



古田 肇 岐阜県知事新春インタビュー

「清流の国ぎふ」づくりを着実に進め あらゆる魅力ある岐阜県へ

全国的に人口減少問題が取りざたされ、各地域がさまざまな工夫を凝らしている。そんな中、二〇一七年一月二十九日に行われた岐阜県知事選挙で当選し四期目をスタートさせた古田肇岐阜県知事に、人口問題をはじめ地域産業など、どのような取り組みを行い岐阜県政を動かしていくのか話してもらった。

——二〇一七年の県政を振り返って。

古田 二〇一七年一月の知事選挙を経て、四期目を迎えることとなりました。それまでの三期二年は、「清流の国ぎふ」づくりに向けた施策を着実に積み上げ、土台を築いてきました。四期目は、いよいよ「清流の国ぎふ」づくりを全面展開する時期と捉え、その元年となる一七年は、「人づくり」、

「魅力づくり」、「安全・安心づくり」の三つを柱とした様々な施策を積極的に展開した一年でした。

まず、「人づくり」では、県内企業の人材確保を支援する「中小企業総合人材確保センター」や就農相談から営農定着までを一貫支援する「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の設置など、様々な分野の人材確保・育成に力を注ぎました。

「魅力づくり」では、「清流長良川の鮎」など近年急増した世界遺産や関ヶ原古戦場の活用、中山道や地歌舞伎、山城跡など観光資源の豊富な「ひがしみの歴史街道」の推進などにより地域の魅力を発信し、観光誘客に取り組みしました。

「安全・安心づくり」では、鳥インフルエンザなどの防疫体制の強化や「ぎふ清流福祉エリア」の拡充など福祉・教育の充実のほか、東海環状自動車道西回り等の幹線道路ネットワークの整備などの課題に対応しました。

——移住定住を積極的に進めている岐阜県。現状や課題は。

古田 人口減少社会においても地域の活力の維持・向上を図るため、「清流の国ぎふ創生総合戦略」を策定し、移住者数については一五年度から五年間累計で六〇〇〇人を目指して積極的に取り組んでいます。

一六年度の移住者数は調査開始以来最高の一三二〇人となり、そ

の約七割が三十歳代以下の子育て世代や若年層です。本県の住環境や子育て環境に対する好評価の表れではないでしょうか。

一方で、全国の自治体が競って移住定住を進める中、本県もこれまで以上に、移住先としての魅力を全国の方々に知っていただく取組みが重要です。これまでも、東京、名古屋、大阪に設置している「清流の国ぎふ移住・交流センター」での日々の相談対応や、本県への移住を紹介するセミナーやツアーの開催などにより情報発信してきており、新たに、移住定住に関するポータルサイトの開設や、移住者の暮らしぶりを紹介したモデルブックも制作しました。

移住者増加に向けては、まず、本県に関心を持っていただくことと、そして、移住という大きな決断を丁寧にサポートしていくことが重要との観点から、その支援施策の一層の充実に取り組んでいます。

——外国人観光客が増えている。岐阜県の取組みは。

古田 本県では、外国人観光客の誘客促進や県産品の販路拡大を目的に、〇九年度から「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」を展開し、「観光・食・モノ」の三位一体のPRにより「清流の国ぎふ」の魅力を世界に発信していきます。

アジアから始めたプロモーション

* ニュートンの
第2法則

$F=ma^*$
と人間

『考える』

力持ちには

適わない。



meinan®

株式会社 名南製佐所

本社 愛知県大府市梶田町3-130
TEL(0562)47-2211 (代) ☎474-0071